

「第 28 回社会福祉士国家試験・第 18 回精神保健福祉士(共通科目)」

問題文および解答・簡易解説

＜2016 年 1 月 24 日(日) 実施＞

(問題文:2016 年 1 月 24 日掲載)

(解答・簡易解説:2016 年 1 月 28 日掲載)

区分	問題文 (第 28 回社会福祉士:共通科目)	やまだ塾の 解答・簡易解説
人 体 の 構 造 と 機 能 及 び 疾 病	<p>問題 1 以下は、乳幼児期にみられる標準的な発達の特徴を示したものである。2 歳前後で始まるものはどれか。最も適切なものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 あやすと笑うようになる。 2 「ア－ア－」などの意味のない発声を始める。 3 意味のある単語を言い始める。 4 集団遊びの決まりごとを守れるようになる。 5 2 語文を言い始める。 	⑤ 個人差もあるが、2 歳頃までに 2 語文が出てくる
	<p>問題 2 人体の部位と疾病、病態との関連性に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 吐血とは、気道から口腔を経て血液を排出することである。 2 上腕骨骨折は、寝たきりを引き起こしやすい。 3 対麻痺とは、左右どちらか半身に起こる麻痺である。 4 踵骨部の褥瘡は、仰臥位で起こる。 	④ 踵骨部、仙骨部、後頭部等の褥瘡は、仰臥位時の好発部位である
	<p>問題 3 国際生活機能分類(ICF)に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象は、障害のある人に限られる。 2 障害を、社会環境から切り離して捉えている。 3 健康状況とは、課題や行為の個人による遂行のことである。 4 障害を機能障害、能力障害、社会的不利に分類したものである。 5 世界保健機関(WHO)により採択され、国際的に用いられている。 	⑤ 障害に関する国際的な分類として、WHOが、1980 年に「国際疾病分類(ICD)」の補助として発表した「WHO国際障害分類(ICIDH)」が用いられてきたが、2001 年 5 月の第 54 回総会において、その改訂版として「ICF」を採択した

	<p>問題 4 日本における健康施策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「健康日本21」(第二次)には、アルコール摂取に関する項目は含まれていない。 2 8020運動は、乳幼児を対象としない。 3 歯周疾患検診は、健康増進法に基づき実施されている。 4 特定健康診査には、血圧測定は含まれていない。 5 特定保健指導の目的は、健康診査の受診勧奨である。 	<p>③ 健康増進法施行規則第4条の2(市町村による健康増進事業の実施) 第1項第1号:「法第19条の2の厚生労働省令で定める事業は、次の各号に掲げるものとする。 (1)歯周疾患検診」</p>
	<p>問題 5 高齢者にみられる病態の特徴に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 皮膚の湿潤は、褥瘡の発症リスクとなる。 2 フレイル(虚弱)は、慢性疾患の終末期の状態である。 3 感音難聴では、低い音から聞こえにくくなる。 4 変形性膝関節症は、廃用症候群に属する。 5 記憶障害では、短期記憶よりも長期記憶が低下する。 	<p>① 湿潤している環境の皮膚表面は、接触物に対しなめらかに動かず、摩擦、ずれを起こし皮膚損傷、褥瘡の要因になる</p>
	<p>問題 6 食中毒に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ノロウイルスに汚染された衣類の消毒には、アルコール消毒が有効である。 2 腸管出血性大腸菌O-157の感染予防には、食品の加熱処理が有効である。 3 黄色ブドウ球菌は、ペロ毒素を産生する。 4 食中毒の原因には、化学物質は含まれない。 5 アニサキス症は、冷凍処理では予防できない。 	<p>② 0-157の感染予防として、加熱する食品は中心部まで十分に加熱調理(75℃、1分以上)する</p>
	<p>問題 7 精神疾患の診断・統計マニュアル(DSM-5)の「躁病エピソード」に記載されている症状はどれか。正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 易怒的 2 睡眠過多 3 幻覚 4 疲労感 5 強迫行為 	<p>① 「A: 異常かつ持続的な高揚し・開放的または易怒的な気分、そして異常かつ持続的な増大した目的志向性の活動または活力が、一日のうち殆どほぼ毎日存在するいつもと違った期間が少なくとも1週間持続する(入院治療が必要な場合、期間は問わない)。」</p>

<p>心理 学理 論と 心理 的支 援</p>	<p>問題 8 次の記述のうち、達成動機の高い人に関するものとして、適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自分が取り組んだ課題に失敗すると、その原因を運などの外的要因のせいにする。 2 高い目標を設定し、困難な課題に果敢に挑戦しようとする。 3 自分が下した決定に対する責任を重視しない。 4 一緒に働く同僚として、有能な人よりも親しみのもてる人を選ぶ。 5 自分が挙げた成果については気にしない。 	<p>②</p> <p>達成動機が高い人は、中程度の困難度の課題を選択し、達成動機が低い人は極端に簡単か、極端に難しい課題を選択する(アトキンソン)</p>
	<p>問題 9 次の記述のうち、学習の形成における洞察学習の例として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 孵化し首をのぞかせたハイイロガンは、最初に凝視したものを親だと思い込み、凝視したものの後追い行動を始めた。 2 檻に入れられたネズミが、檻の中にあるレバーを押すと餌が出ることを知った後、ネズミはレバー押し行動を増加させた。 3 大人が人形を攻撃した後にほうびをもらう場面の映像を幼児に見せると、人形などのおもちゃのある部屋にいる、その幼児の行動は、より攻撃的になった。 4 狭い箱に入れられた猫は脱出しようとしていろいろ試みしたが、紐を引っ張ると出口が開くことを覚えた後は、箱に入れられるとすぐに紐を引っ張った。 5 檻の中で天井に吊るされたバナナを取りたいチンパンジーは、すぐさま箱をバナナの下に引き寄せ、その上に登って、手にした棒でバナナをたたき落とした。 	<p>⑤</p> <p>ケーラー(ゲシュタルト心理学者)は、チンパンジーを使って「洞察学習」の実験を行った</p>
	<p>問題 10 次の記述のうち、フリードマン(Friedman, M.)とローゼンマン(Rosenman, R.H.)によって提唱されたタイプA行動パターンに関するものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 同時にいくつもの仕事を引き受けて、次々にやってくる締切りに追われる。 2 課題に取り組むときは、1つのことにじっくり時間をかけて行う。 3 他の人との競争を嫌い、競争のない場面で本来の力を発揮する。 4 他の人に親しみを感じやすく、柔和で協力的な対応をする。 5 成果を挙げたとしても、組織内での地位にはこだわらない。 	<p>①</p> <p>タイプAは、性格面では、競争的、野心的、精力的、何事に対しても挑戦的で出世欲が強い、常に時間に追われ、攻撃的で敵意を抱きやすい。行動面では機敏、せっかち、多くの仕事に巻き込まれている。身体面では高血圧、高脂血症が特徴である</p>

	<p>問題 11 個人と集団の関係に関する次の記述のうち、内集団バイアスの説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各個人が、自分が属する集団の大多数と、自分の意見が違う場合に、自分の意見を変えて多数の意見に従うこと。 2 各個人が、自分が属する集団の成員のことを、それ以外の集団の成員よりも好意的に評価すること。 3 各個人の意見が、集団内で発せられる極端な意見に影響されて、極端な方向に動いてしまうこと。 4 各個人が、自分が属している集団に魅力を感じていること。 5 各個人が、自分が属している集団の成員が共有する、規範や思考様式をもつこと。 	<p>② 内集団バイアス＝内集団びいき、身内びいき</p>
	<p>問題 12 遺伝と環境に関する学説として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 成熟優位説では、学習を成立させるために必要なレディネスを重視する。 2 環境優位説では、周囲への働きかけや環境及び出生前の経験を重視する。 3 輻輳説<small>ふくそうせつ</small>では、発達は遺伝的要因と環境的要因の引き算的な影響によるとした。 4 環境閾値説<small>いきりあせつ</small>では、心理的諸特性が顕在化するには固有の人格特性があるとした。 5 行動遺伝学では、遺伝と環境の関係を地域環境の側面から統計的手法で見積もる。 	<p>① ゲゼルは「成熟優位説」を提唱し、身体的精神的な成熟を待たずに行う学習行動は無意味であるとして、学習を成立させる準備段階(レディネス)まで成熟することを重視した</p>
	<p>問題 13 アイビー(Ivey, A.)のマイクロカウンセリングの基本的かかわり技法に関する次の記述のうち、「開かれた質問の例」として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 あなたはご長男ですか？ 2 あなた方ご家族は、どちらにお住まいですか？ 3 あなたは、いつからこちらにお住まいですか？ 4 あなたは、結婚についてどのように感じておられますか？ 5 あなたは、ご自分の人生がうまくいっていると思いますか？ 	<p>④ 「開かれた質問」＝応答内容を相手に委ねる質問形式</p>
	<p>問題 14 心理療法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自律訓練法は、筋肉を漸進的に弛緩させる技法である。 2 認知行動療法は、転移関係についての解釈と洞察が重要である。 3 家族療法のシステムズ・アプローチでは、家族間の関係性の悪循環を変化させる。 4 来談者中心療法は、夢分析を行い無意識の意識化を促進させる。 5 精神分析療法は、自己認知の変容のために認知再構成法を用いる。 	<p>③ 家族療法のシステムズ・アプローチ＝家族間のルールや行動パターンを変えることで、悪循環を起している家族の現実を変化させる</p>

<p>社会理論と社会システム</p>	<p>問題 15 ウェーバー(Weber, M.)の支配の諸類型に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合法的支配とは、ある私的な関係に限って認められたルールに基づく支配体制である。 官僚制による支配とは、権力者の恣意的な判断や決定による支配体制である。 カリスマ的支配とは、非日常的な資質の持ち主によって成立する支配体制である。 家父長制的支配とは、家業を遂行する経営的な能力に基づく支配体制である。 伝統的支配とは、過去に制定された法に基づく支配体制である。 	<p>③</p> <p>「カリスマ的支配」とは、支配者の非日常的資質・能力に対する被支配者の情緒的帰依にもとづいた支配である</p>
	<p>問題 16 消費社会に関する代表的な社会理論についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> ロストウ(Rostow, W.W.)によれば、社会の関心は、供給から需要、生産から消費へと移っていく。 ガルブレイス(Galbraith, J.K.)によれば、生産よりも消費が経済成長の原動力となるので、生産部門が消費部門に依存する依存効果がみられるようになる。 リースマン(Riesman, D.)によれば、内部指向型の社会的性格に基づいて、スタンダードパッケージとしての個性的な商品が多品種少量生産されるようになる。 ヴェブレン(Veblen, T.)によれば、多くの人々が同じ商品を購入するようになるので、見せびらかしの消費としての誇示的消費の意義は失われる。 ボードリヤール(Baudrillard, J.)によれば、モノの記号的意味の消費から、生理的・機能的欲求に基づくモノの実質的機能の消費へと移っていく。 	<p>①</p> <p>ロストウ著『経済成長の諸段階』: 「社会の関心のバランスは供給から需要へ、生産の問題から消費の問題へ、そしてもっとも広い意味での福祉の問題へと移って行った」</p>
	<p>問題 17 「平成22年同勢調査」(総務省)に示された、日本の就業構造に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 産業(大分類)別15歳以上就業者では、「農業、林業」が5%を超えている。 産業(大分類)別15歳以上就業者では、「医療、福祉」が10%を超えている。 職業(大分類)別15歳以上就業者では、男性就業者のうち、「事務従事者」が25%を超えている。 職業(大分類)別15歳以上就業者では、女性就業者のうち、「正規の職員・従業員」は50%を超えている。 職業(大分類)別15歳以上就業者では、外国人就業者のうち、「生産工程従事者」が、男女とも70%を超えている。 	<p>②</p> <p>産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が16.4%と最も高く、次いで「製造業」が16.1%、「医療、福祉」が10.3%となっている</p>

	<p>問題 18 日本の人口動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化は、合計特殊出生率が人口置換水準を長期的に上回る状態をいう。 2 1966年(昭和41年)には、乳児死亡率(出生千対)が10を下回った。 3 2013年(平成25年)の平均寿命は、男女とも85歳を上回っている。 4 全人口に占める65歳以上人口の割合は、2013年(平成25年)には20%を超えている。 5 全人口に占める65歳以上人口の割合が7%から14%に上昇するのに、40年以上を要している。 	<p>④ 高齢者人口の割合=3,185万人(全人口に占める割合25.0%) (統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)<2014年9月14日>)</p>
	<p>問題 19 社会集団に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ゲマインシャフトとは、本質意思に基づく結合が解体した、近代以降の社会集団である。 2 インフォーマルグループとは、メンバーの親密な相互関係を通じて形成される集団である。 3 第一次集団とは、家族や親族などの第二次集団とは異なる、会社や学校などの社会集団である。 4 コミュニティとは、特定の関心を共同して追求するために設立された、人為的な機能集団である。 5 アソシエーションとは、地理的・文化的な地域性を結合要素とした社会集団である。 	<p>② インフォーマルグループとは、自然発生的に生まれる相互の親密性を基礎とする、比較的小規模な社会集団(家族、友人、職場関係)である</p>
	<p>問題 20 社会的ジレンマに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業などで生産された財やサービスが貨幣換算されないために、国家のGDPに含まれないことを「外部不経済」という。 2 犯罪容疑者である共犯者が、逮捕されていない主犯者の利益を考えて黙秘する結果、自分が罪をかぶることを「囚人のジレンマ」という。 3 社会にとって有用な資源へのアクセスが特定の人に限られていることを「共有地の悲劇」という。 4 ある財やサービスの対価を払うことなく、利益のみを享受する人のことを「フリーライダー」という。 5 協力的行動の妨害に与える報酬のことを「選択的誘因」という。 	<p>④ フリーライダー=「ただ乗りする人」</p>

	<p>問題 21 社会問題の捉え方に関する次の記述のうち、構築主義的なアプローチとして、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会がどうあるべきかについては、多くの人々に共有されている規範が存在するので、これに反するものが社会問題と認識される。 2 社会は統一されたシステムを成しているので、その目標達成にとってマイナスに働く事象は、社会問題と認識される。 3 社会問題とは、客観的に実在し、誰の目にも明らかな現実として存在するものである。 4 社会問題とは、専門家でなければ可視化できないような、現代社会におけるリスクのことである。 5 社会問題とは、自明なものとして存在するのではなく、人々が主張することを通して認識される問題である。 	<p>⑤ 社会問題とは、人々が社会問題だと主張する問題のことである</p>
現代 社会 と 福祉	<p>問題 22 エスピン-アンデルセン(Esping-Andersen, G.)の「レジーム」理論に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福祉国家は、社会的階層化のバターン形成に重要な役割を演じる。 2 脱商品化とは、労働者が労働能力を喪失することである。 3 脱家族化とは、単身世帯の増加のことである。 4 福祉レジーム概念は、福祉国家の否定から生まれた。 5 雇用・労働市場は、福祉レジームの在り方に影響しない。 	<p>① 「福祉国家は、サービスと所得保障を提供するが、同時にそれは社会階層化のシステムでもある」とした</p>
	<p>問題 23 ロールス(Rawls, J.)が「正義論」で主張した格差原理に関する記述として、適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 機会の平等が保障されれば、自由市場経済による資源配分は、正義にかなう。 2 個人の満足の総和を社会全体で最大化させるような資源配分は、正義にかなう。 3 消費税は資源配分を歪めないため、正義にかなう。 4 最も恵まれない人が有利となるような資源配分は、正義にかなう。 5 公共財の提供に政府が介入することは、正義にかなう。 	<p>④ 「最も恵まれない人たちの便益になるような不平等だけが正義に適う」とした</p>
	<p>問題 24 イギリスにおける貧困対策の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新救貧法(1834年制定)は、劣等処遇の原則を否定した。 2 慈善組織協会(COS, 1869年設立)は、救済に値する貧民に対する立法による救済を主張した。 3 ブース(Booth, C.)は、ロンドン貧困調査から「貧困線」という概念を示した。 4 老齢年金法(1908年成立)は、貧困高齢者に、資力調査なしで年金を支給した。 5 ウェブ夫妻(Webb, S. & B.)は、「社会保障計画」を提唱した。 	<p>③ なお、ラウンツリーは、ブースの提起した貧困線概念をより明確にし、貧困を「第1次貧困」と「第2次貧困」に区別した</p>

	<p>問題 25 福祉サービス利用者のニーズに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政府による資源配分では、ニーズ原則が貫かれている。 2 ニーズの質や水準にかかわらず、サービスに定額の負担を課すことを、普遍主義という。 3 ニーズ充足の評価には、主観的評価も含まれる。 4 サービス情報が公開されていれば、ニーズが潜在化することはない。 5 その人の主観的な欲求が表現されたもの以外は、ニーズとはみなせない。 	<p>③</p> <p>福祉サービス分野において、利用者の満足度は、サービスの質を評価するための重要な指標とされている</p>
	<p>問題 26 貧困・所得格差に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 OECDにおける相対的貧困率は、等価可処分所得の平均値の50%未満の所得層が全人口に占める比率を指す。 2 ジニ係数の値が1に近いほど、所得格差は小さい。 3 平均所得の実質額が低下し、ジニ係数の値が上昇すれば、社会の構成員の満足の総和は上がる。 4 「平成25年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「子どもがいる現役世帯」のうち、「大人が一人」の世帯員では、相対的貧困率は50%を超える。 5 「平成25年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、1997年(平成9年)以降、相対的貧困線の実質値は一貫して上昇している。 	<p>④</p> <p>「平成25年国民生活基礎調査」において、「Ⅱ各種世帯の所得等の状況」の「7各種世帯の所得等の状況」では、「子どもがいる現役世帯」(世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯)の世帯員についてみると、15.1%となっており、そのうち「大人が一人」の世帯員では54.6%、「大人が二人以上」の世帯員では12.4%となっている。」と記述されている</p>
	<p>問題 27 「平成26年版厚生労働白書」における我が国の健康や寿命に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「健康日本21」(第二次)では、「健康寿命」について具体的な数値目標が設定された。 2 「健康寿命」と「平均寿命」の差は、2010年(平成22年)時点で、男女ともに3年未満である。 3 「健康寿命」と「平均寿命」の差を一定に保つことは、重要な政策目標である。 4 地域のつながりの強化は、健康づくりのための政策目標とはされていない。 5 生活習慣病関連疾病は、2013年(平成25年)時点で死因の約6割を占めている。 <p>(注) 生活習慣病関連疾病とは、ここでは悪性新生物、高血圧性疾患、脳血管疾患、心疾患、糖尿病などを指す。</p>	<p>⑤</p> <p>「我が国では、2013(平成25)年1年間で102万9,800人が生まれ、126万8,432人が死亡しており・・・生活習慣病関連疾病は、医療費のうちの医科診療医療費の約3割、死因の約6割を占めており、生活習慣を改善することが、寿命を伸ばすことにつながるほか、医療費の負担軽減にも資することになると考えられる。」と記述されている</p>

	<p>問題 28 日本における世帯や婚姻の動向に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>1 「平成 26 年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、2000 年(平成 12 年)以降、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」が、「雇用者の共働き世帯」の数を上回るようになった。</p> <p>2 「平成 27 年版少子化社会対策白書」(内閣府)によると、2000 年(平成 12 年)以降、35 歳～39 歳の未婚率は、女性が男性を上回るようになった。</p> <p>3 「平成 25 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「単独世帯」の割合は、1990 年(平成 2 年)以降、変わっていない。</p> <p>4 「平成 25 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の割合は、2013 年(平成 25 年)には 7%を超えている。</p> <p>5 「平成 25 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「三世帯世帯」の割合は、2013 年(平成 25 年)には 20%台となった。</p>	<p>④</p> <p>「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の割合は、2013 年は 7.2%である</p>
	<p>問題 29 福祉サービスにおける準市場(疑似市場)に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>1 利用者のサービス選択を支援する仕組みが必要である。</p> <p>2 サービスの質のモニタリングは不要である。</p> <p>3 同一地域におけるサービスの供給者は1つに限定される。</p> <p>4 営利事業者やNPOが参入できないよう、規制される。</p> <p>5 自治体が、福祉サービスの購入者となることが前提である。</p>	<p>①</p> <p>準市場は、規制主体である国や地方自治体がサービス提供主体に対して「サービスの水準や質」の向上を求める仕組みであるため、利用者がサービスの選択を可能にする支援の仕組みが必要である</p>
	<p>問題 30 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定されている事項として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 高齢者の移動上や施設利用上の利便性や安全性の向上を目的とする。</p> <p>2 国土交通大臣及び厚生労働大臣は、高齢者の居住の安定の確保に関する基本的な方針を定める。</p> <p>3 都道府県は、高齢者の賃貸住宅への入居促進のため、居住支援協議会を組織する。</p> <p>4 都道府県は、自然災害により被災した高齢者に住宅再建のための支援金を支給する。</p> <p>5 都道府県は、サービス付き高齢者向け住宅の認可を行う。</p>	<p>②</p> <p>高齢者の居住の安定確保に関する法律第 3 条(基本方針)</p> <p>第 1 項:「国土交通大臣及び厚生労働大臣は、高齢者の居住の安定の確保に関する基本的な方針(以下「基本方針」という。)を定めなければならない。」</p>

	<p>問題 31 生活困窮者自立支援制度における自立支援の在り方に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行政担当者に、生活困窮者の早期発見を目的とする地域巡回を義務づける。 2 自己肯定感の回復や居場所・役割の発見につながる支援を重視する。 3 包括的・継続的な支援では、当事者との毎日の面談が求められる。 4 就労支援は除かれる。 5 生活福祉資金貸付事業により資金を借り受けている世帯は対象としない。 	<p>②</p> <p>「生活困窮者の多くは、自尊心や自己有用感を失い、自立に向けた意欲が芽生えてこない状況にある。自分の居場所を発見し、他者との心地よいつながりを感じて、人は初めて次のステップを目指すことができるようになる。そうしたステップアップを支援することが大切である。」(自立相談支援事業の手引き)</p>
<p>地域福祉の理論と方法</p>	<p>問題 32 コミュニティや市民社会に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マッキーヴァー(MacIver, R.)は、教会、学校、会社のような意図的につくられた機能的・結社の集団をコミュニティとして捉えた。 2 ベストフ(Pestoff, V.)は、現代社会においては政府も市場もコミュニティもそれぞれが機能不全に陥っているため、個人主義を徹底することが必要であるとした。 3 ローolz(Rawls, J.)は、共同体の共通善や歴史的な価値を重視し、個人に先立つ共同体を重視するコミュニタリアニズムの思想を説いた。 4 トクヴィル(Tocqueville, A.)は、1830年代のイギリスの社会の観察を通じて、市民社会の核心は中間組織としての多様な自発的結社にあるとした。 5 ウェルマン(Wellman, B.)は、各個人が空間の縛りを離れ選択的に絆を築いていくとする、新しいコミュニティの可能性を説いた。 	<p>⑤</p> <p>・ウェルマン「コミュニティ解放論」</p> <p>□ 親密な絆のネットワークは、空間的制約から解放された「近接性なきコミュニティ」のかたちをとっている。」</p>
	<p>問題 33 地域福祉に関する理念や概念に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ローカルガバナンスとは、地方自治体における議会による統治を意味する概念である。 2 ソーシャルインクルージョンとは、全ての人々を排除せず、包摂し、共に生きることができる社会を目指す考え方である。 3 地域福祉における住民主体の原則とは、サービス利用者としての地域住民の主体性を重視した考え方である。 4 脱施設化とは、児童と高齢者が福祉施設から地域生活に移行していくための取組を指す。 5 社会的起業とは、企業による収益拡大を目的とした新規事業開発のことを指す概念である。 	<p>②</p> <p>「ソーシャルインクルージョンは、「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という理念である。」(DINF)</p>

	<p>問題 34 セツルメントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本におけるセツルメント運動は、アダムス(Adams, A.)が岡山博愛会を設立したことに始まるとされている。 2 中央慈善協会は、全国の主要な都市で展開されていたセツルメント運動の連絡・調整を図ることを目的として設立された。 3 留岡幸助は、大崎無産者診療所を開設し、セツルメント運動に取り組んだ。 4 大原孫三郎は、セツルメントの拠点としてキングスレー・ホールを開設した。 5 賀川豊彦は、神戸の貧困地域でのセツルメントの実践を『貧乏物語』にまとめた。 	<p>① 日本で最初のセツルメントは、1891年アダムスが、岡山に設立した「岡山博愛会」であったとされている</p>
	<p>問題 35 2014年(平成26年)の介護保険法の改正に伴って設けられた、地域に関係する主体の記述として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「生活支援コーディネーター」(地域支え合い推進員)は、サービス提供主体の間の連携を推進するとともに、新たなサービスを創出する役割を期待されている。 2 介護支援専門員は、生活支援・介護予防に関する多様な関係主体間の定期的な情報収集及び連携・協働による取組を推進することが求められている。 3 介護予防・日常生活支援総合事業では、住民、NPOなどの多様な主体による自主的な活動は想定されていない。 4 「認知症初期集中支援チーム」は、認知症サポーターから構成されている。 5 地域ケア会議では、地域包括支援センターと連携して都道府県レベルで、多職種協働による地域のネットワークを構築することが求められている。 	<p>① 「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」は、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能(①資源開発, ②ネットワーク構築, ③ニーズと取組みのマッチング)を担い、一体的な活動を推進する。」</p>
	<p>問題 36 厚生労働省による「市民後見推進事業」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村は、市民後見人を選任する。 2 市民後見人は、一定額以上の所得税を納めた市民に限られる。 3 今後増加する認知症の人の福祉を増進する観点から、市町村に対して市民後見人の育成及び活用を求めている。 4 市民後見人は、弁護士、社会福祉士などの専門職による指示に基づいて業務を行う。 5 市民後見人による後見開始に当たり、被後見人は市民後見人と契約を締結しなければならない。 	<p>③ 2011年度から実施の「市民後見推進事業」の主な事業内容は、①市民後見人養成のための研修の実施, ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築, ③市民後見人の適正な活動のための支援, である</p>

	<p>問題 37 事例を読んで、A ボランティアコーディネーターの取組に関する次の記述のうち、より適切なものを2つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>N市社会福祉協議会のボランティアセンターのA ボランティアコーディネーターは、窓口での相談対応や地域の状況把握などを踏まえて、ボランティア活動の調整など、コーディネーターとしての業務に取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 N市では孤立死が数件発生しているが、住民がショックを受けないように、地元の孤立死の件数、自殺者数などの情報は伏せておくことにした。 2 子どもの不登校で悩んでいる親が相談に来たことをきっかけに、不登校の子どもを支援するボランティアの養成講座を企画した。 3 担当地区の高齢化率が著しく高いため、ボランティアの新規募集は別の地区で行うことにした。 4 市内の企業からボランティアへの協力の申出があったので、近くの福祉施設で活動できるようにした。 5 N市の住民のボランティアへの参加意欲を知ろうと考え、社協が開いているふれあい・いきいきサロンの利用者を対象とする調査を実施することにした。 	<p>②④</p> <p>(JVCAによるボランティアコーディネーターの8つの役割)</p> <p>①市民・団体からの多様な相談の受け止め、②活動の場やボランティアの募集・開拓、③情報の収集と整理、④調整や紹介、⑤気づきや学びの機会の提供、⑥新たなネットワークづくりやプログラム開発、⑦記録・統計、⑧情報発信、提言、アドボカシー</p>
	<p>問題 38 地域福祉活動における情報の取扱いに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法では、社会福祉事業者による個人情報の取扱いに関して規定している。 2 地域ケア会議では、プライバシー保護のため、個人情報を含んだ個別ケースは検討できない。 3 災害対策基本法では、避難行動要支援者名簿は、市町村の条例に特別の定めがあれば、本人の同意がなくても、平常時から民生委員や消防機関等に提供できる。 4 個人情報の保護に関する法律では、生命、身体又は財産の保護のための個人情報の第三者への提供に当たっては、本人の同意が必須とされている。 5 「子ども虐待対応の手引き」(厚生労働省)では、児童虐待が疑われる情報があっても、実態が確認できるまでは通告や相談は避けた方が良いとされている。 	<p>③</p> <p>市街対策基本法第49条の11(名簿情報の利用及び提供)第2項:「市町村長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画の定めるところにより、消防機関、都道府県警察、民生委員、市町村社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者に対し、名簿情報を提供するものとする。ただし、当該市町村の条例に特別の定めがある場合を除き、名簿情報を提供することについて本人の同意が得られない場合は、この限りでない。」</p>

	<p>問題 39 地域住民の相談を受ける仕組みに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括支援センターの総合相談支援業務は、センターに配置された社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームとして連携して行うこととされている。 2 民生委員には守秘義務があるため、心配ごと相談事業の取組は民生委員単独で行うこととされている。 3 福祉サービスの利用相談などを行う福祉サービス利用援助事業は、市町村が実施することとされている。 4 生活困窮者自立相談支援事業では、相談支援員と地域福祉コーディネーターを配置することとされている。 5 生活福祉資金貸付事業の相談は、社会福祉士が行うこととされている。 	<p>① 地域包括支援センターの業務は、チームアプローチによる運営を行う</p>
	<p>問題 40 事例を読んで、社会福祉協議会のB福祉活動専門員のとるべき対応として、次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>「最近、一人暮らしの80歳のCさんを見かけない」と近隣住民から民生委員に相談があった。民生委員がCさんを訪問したところ、Cさんは居たものの、部屋の中はゴミが溜り、食事也十分ではない様子であった。しかし、Cさんは「特に困っていない」と繰り返すだけであった。市内には55歳の独身の息子Dさんが暮らしているが、あまりCさん宅を訪れることはないようであった。民生委員から相談を受けたB福祉活動専門員は、次のような対応をした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Cさんに認知症の疑いがあるため、地域包括支援センターの保健師に以降の対応を任せた。 2 Dさんの職場を訪問し、上司にCさんの様子を伝え、Dさんの職場での状況を聞いた。 3 Cさんの近隣では、ふれあい・いきいきサロンが開催されているが、Cさんにサロンへの参加を促すことは、かえって刺激する可能性があるため控えた。 4 Cさんに、近隣住民が行っている配食サービスの利用を提案した。 5 ゴミ出しなどについて困っている住民が他にもいたので、民生委員や自治会役員などに参加を求め、生活支援の仕組みづくりを考える話し合いを行った。 	<p>④⑤ 福祉活動専門員とは、市区町村社会福祉協議会に設置されている職員で、民間社会福祉の推進調査、企画、連絡・調整、広報、その他の実践活動を職務内容としている</p>
	<p>問題 41 日常生活自立支援事業(旧地域福祉権利擁護事業)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日常生活自立支援事業の開始当初は、知的障害者は利用対象外であった。 2 相談開始から契約締結前の初期相談までの相談支援は、有料である。 3 実施主体は、地域包括支援センターである。 4 病院に入院した場合には、利用できない。 5 成年被後見人は利用できない。 	<p>⑤ 契約内容について判断し得る能力を有していないと判断される者であっても、成年後見制度による成年後見人、保佐人、補助人又は任意後見人と実施主体の間で福祉サービ</p>

		ス利用援助事業の契約を締結することができる, とされている
福祉 行政 財政 と 福祉 計画	<p>問題 42 介護保険の保険料などに関する次の記述のうち, 正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第一号被保険者の保険料率は, 単年度ごとに改定される。 2 第一号被保険者の保険料率は, 所得に応じて3段階に分かれている。 3 年金を受給している第一号被保険者の保険料は, すべて年金からの特別徴収(天引き)が行われる。 4 市町村は, 第一号被保険者及び第二号被保険者の保険料を財源として, 特別給付を行うことができる。 5 第一号被保険者のうち, 一定額以上の所得がある場合の利用者負担割合は2割である。 	<p>⑤</p> <p>2015年8月より「一定以上の所得がある人」(65歳以上の第1号被保険者のみ。第2号被保険者は対象外)が利用する際, 自己負担割合を1割から2割に引き上げられることになった</p>
	<p>問題 43 不服申立て制度に関する次の記述のうち, 正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康保険の保険料に不服があるときは, 国民健康保険団体連合会に審査請求することができる。 2 介護保険の要介護認定に不服があるときは, 介護保険審査会に審査請求することができる。 3 生活保護の決定に不服があるときは, 市町村長に審査請求することができる。 4 「障害者総合支援法」の介護給付費等の支給に不服があるときは, 運営適正化委員会に審査請求することができる。 5 介護保険サービスの内容に不服があるときは, 給付費等審査委員会に審査請求することができる。 <p>(注) 「障害者総合支援法」とは, 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。</p>	<p>②</p> <p>介護保険法第183条(審査請求)</p> <p>第1項:「保険給付に関する処分又は保険料その他この法律の規定による徴収金に関する処分に不服がある者は, 介護保険審査会に審査請求をすることができる。」</p>
	<p>問題 44 福祉事務所に関する次の記述のうち, 正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都道府県の設置する福祉事務所は, 身体障害者福祉法, 知的障害者福祉法に定める事務のうち, 都道府県が処理することとされているものをつかさどる。 2 福祉事務所の所長は, その職務の遂行に支障がない場合においても, 自ら現業事務の指導監督を行うことはできない。 3 現業を行う所員の定数は, 被保護世帯数に応じて最低数が法に定められている。 4 町村が福祉事務所を設置した場合には, 社会福祉主事を置くこととされている。 5 2003年(平成15年)4月現在と2014年(平成26年)4月現在を比べると, 都道府県の設置する福祉事務所数は増えている。 	<p>④</p> <p>社会福祉法第18条(設置)</p> <p>第1項:「都道府県, 市及び福祉に関する事務所を設置する町村に, 社会福祉主事を置く。」</p>

	<p>問題 45 「平成 27 年版地方財政白書」(総務省)に基づく 2013 年度(平成 25 年度)の市町村の民生費に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 目的別歳出のうち、民生費の割合は総務費の割合より少ない。 2 目的別歳出の民生費のうち、老人福祉費の割合は児童福祉費の割合より少ない。 3 目的別歳出の民生費のうち、市町村の歳出額は都道府県の歳出額より少ない。 4 民生費の性質別内訳をみると、扶助費の割合は人件費の割合より少ない。 5 民生費の目的別扶助費の状況をみると、補助事業の割合は単独事業の割合より少ない。 	<p>②</p> <p>目的別の構成比について、市町村では、児童福祉費(35.3%)、社会福祉費(23.6%)、生活保護費(19.9%)、老人福祉費(18.1%)、災害救助費(3.1%)の順となっている</p>
	<p>問題 46 市町村地域福祉計画及び社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 両計画は、共に地域住民、社会福祉を目的とする事業を運営する者、ボランティアなどを地域福祉を推進する担い手として位置づけている。 2 両計画は、共に社会福祉法に根拠を置いている。 3 両計画は、共にその達成を支援するための都道府県による支援計画がある。 4 両計画は、共に計画期間を 3 年として策定することとされている。 5 両計画は、共にその策定及び事業の実施に関して国庫補助が受けられる。 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画は、社会福祉法第 107 条の規定に基づき、市町村が策定する「行政計画」である ・地域福祉活動計画は、社会福祉法第 109 条の規定に基づく民間組織である社会福祉協議会が策定する「活動・行動計画」である
	<p>問題 47 次の福祉計画などの法定事項に関する記述として、正しいものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村老人福祉計画では、市町村介護保険事業計画に定められている事項を勘案する必要はない。 2 市町村地域福祉計画には、社会福祉を目的とする事業に従事する者の資質の向上に関する事項を定めるものとされている。 3 市町村障害福祉計画には、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項を定めるものとされている。 4 市町村子ども・子育て支援事業計画には、子どものための現金給付に関する事項を定めるものとされている。 5 市町村介護保険事業計画には、介護サービス情報の公表に関する事項を定めるものとされている。 	<p>③</p> <p>障害者総合支援法第 88 条(市町村障害福祉計画)第 2 項第 1 号:「市町村障害福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>(1)障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項」</p>

	<p>問題 48 厚生労働省が発表した「平成 26 年 3 月 31 日時点における地域福祉計画策定状況等の調査結果概要」に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全都道府県において、地域福祉支援計画が策定されていた。 2 市町村地域福祉計画の市区部・町村部別策定状況については、町村部の方が市区部より「策定済み」である自治体が多かった。 3 市町村地域福祉計画の策定効果があった事項として、「住民の地域福祉の理解が進んだ」への回答が、「地域の要望や課題が明らかになった」より多かった。 4 市町村地域福祉計画を改定する際に要点となった事項及び新たに盛り込まれた事項として最も多く記載されたのは、「災害時要援護者支援方策」であった。 5 市町村地域福祉計画評価等のための委員会を設置している市町村は、設置していない市町村より多かった。 <p>(注) 「平成 26 年 3 月 31 日時点における地域福祉計画策定状況等の調査結果概要」とは、平成 26 年 10 月 31 日付け社援地発 1031 第 3 号「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定状況等調査の結果について」(厚生労働省社会・援護局地域福祉課長通知)のことである。</p>	<p>④ 「災害時要援護者支援方策」が 29.8%で最も多かった。なお、「地域の要援護者支援方策」は 17.2%で次位であった</p>
<p>社会 保障</p>	<p>問題 49 総務省の「人口推計(平成 26 年 10 月 1 日現在)」における年齢別の人口などに関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全国で見ると、65 歳以上人口の割合は、年少人口の割合の 2 倍を超えた。 2 全国で見ると、0 歳人口は女の方が多い。 3 年少人口(0～14 歳)の割合が最も高いのは東京都である。 4 生産年齢人口(15～64 歳)の割合が最も高いのは鳥根県である。 5 65 歳以上人口の割合が最も高いのは沖縄県である。 	<p>① 65 歳以上人口は 3,300 万人で、前年に比べ 110 万 2 千人の増加となり、初めて年少人口の 2 倍を超えた</p>
	<p>問題 50 日本の社会保険制度と公的扶助制度の基本的な特質に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公的扶助は防貧的な機能をもつ。 2 公的扶助は個別の必要に応じて給付を行う。 3 社会保険の給付は、実施機関の職権により開始される。 4 社会保険では原因のいかんを問わず、困窮の事実に基づいて給付が行われる。 5 公的扶助は、保険料の拠出を給付の前提条件としている。 	<p>② 生活保護法第 9 条(必要即応の原則) 「保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。」</p>

<p>問題 51 「平成 24 年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会保障給付費が国内総生産に占める割合は、40%を超えている。 2 部門別(「医療」,「年金」,「福祉その他」)の社会保障給付費の構成比では、「医療」が約50%を占めている。 3 機能別(「高齢」,「保健医療」,「家族」,「失業」など)の社会保障給付費の構成比では、「失業」が20%を超えている。 4 年金給付費の中では、国民年金の給付の方が厚生年金保険の給付を上回っている。 5 社会保障財源の構成としては、社会保険料が最も多い。 	<p>⑤</p> <p>財源項目別にみると、「社会保険料」が61兆4,156億円で、収入総額の48.3%を占め、次に「公費負担」が42兆5,469億円で33.5%を占める</p>
<p>問題 52 次のうち、国民年金の第三号被保険者になる者として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 厚生年金の適用事業所で、正社員として1日8時間、週40時間働いている夫(63歳)の被扶養配偶者である妻(61歳) 2 国民年金の第一号被保険者である夫(40歳)の被扶養配偶者である妻(37歳) 3 厚生年金の適用事業所で、正社員として1日8時間、週40時間働いている妻(25歳)の被扶養配偶者であり、大学生である夫(22歳) 4 国民年金の第一号被保険者である夫(40歳)の妻で、正規雇用の公務員として働いている者(35歳) 5 学生納付特例制度の適用を受けている妻(22歳)の夫で学生である者(22歳) 	<p>③</p> <p>第3号被保険者の条件は、①20歳以上60歳未満であること、②第2号被保険者に扶養されている配偶者であること、③第2号被保険者ではないこと、である</p>
<p>問題 53 国民年金制度の保険料に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 60歳以下の者が生活保護を受給している場合、生活扶助費に国民年金保険料分が加算される。 2 20歳以上の学生は、学生を扶養する親の前年の所得が一定額以下である場合、学生納付特例制度を利用することができる。 3 基礎年金の給付に要する費用に対する第三号被保険者の負担は、第一号被保険者全体の保険料負担から拠出されている。 4 障害基礎年金を受給している場合、国民年金保険料の納付は免除される。 5 若年者納付猶予制度により、保険料納付の猶予を受けた者が保険料を追納しなかった場合、当該期間の国庫負担分のみが老齢基礎年金の支給額に反映される。 	<p>④</p> <p>・以下に該当する国民年金の第1号被保険者は、届け出ることによって保険料が全額免除(法定免除)となる。</p> <p>①障害基礎年金または障害厚生(障害共済)年金の1級・2級を受給するようになったとき</p> <p>②生活保護法による生活扶助を受けるとき</p> <p>③ハンセン病診療所、国立脊髄療養所、国立保養所そのほか厚生労働大臣が指定する施設に収容されているとき</p>

	<p>問題 54 労働者災害補償保険(以下「労災保険」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 個人タクシーを営業している者は、労災保険に加入することができない。 2 労働者が、通常利用する経路で保育所に子どもを預け、会社に向かう途中で事故にあった場合、保険給付の対象にならない。 3 保険料は、事業主と労働者が折半して負担する。 4 厚生年金保険の障害厚生年金が支給される場合、労災保険の障害補償年金は支給されない。 5 労災保険率は、厚生労働大臣が業種ごとに定める。 	<p>⑤ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律</p>
	<p>問題 55 健康保険制度の保険給付に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自己の故意の犯罪行為による傷病に対しても保険給付が行われる。 2 被保険者が出産した場合、出産の日の前後の一定期間のうち、労務に服さなかった期間について出産手当金が支給される。 3 保険者には、保険給付において後発医薬品を使用することが義務づけられている。 4 被扶養者に対する家族療養費の支給は、被扶養者が被保険者と同一世帯に居住する場合に限られる。 5 保険外併用療養費を用いた治療は、保険医療機関では提供できない。 	<p>② 申請により、出産手当金をうけることができる。被保険者のみが対象となる</p>
<p>障害者に対する支援と障害者自立支援制度</p>	<p>問題 56 「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害者基本法には、障害者差別の禁止についての基本的理念が定められていなかったため、この法律が制定された。 2 人種を理由とする差別の禁止も包含した規定とされている。 3 障害者の権利に関する条約を締結するための国内法制度の整備の一環として制定された。 4 差別の解消の推進に関する政府の基本方針は、いまだ策定されていない。 5 差別を解消するための支援措置として、新たに専門の紛争解決機関を設けることとされている。 <p>(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。</p>	<p>③ 国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、2013年6月、「障害者差別解消法」が制定された</p>

<p>問題 57 事例を読んで、国際生活機能分類(I C F)の「参加制約」に該当するものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事 例〕</p> <p>Eさん(49歳、男性)は、脳性麻痺で足が不自由なため、車いすを利用している。25年暮らした障害者支援施設を退所し、1年がたつ。本日、どうしても必要な買物があるが、支援の調整が間に合わない。その場での支援が得られることを期待して、一人で出掛けた。店まで来たが、階段の前で動けずにいる。</p> <p>1 脳性麻痺で足が不自由なこと 2 階段があること 3 支援なしで外出できること 4 店で買物ができないこと 5 障害者支援施設を退所したこと</p>	<p>④</p> <p>「参加制約」とは、個人が何らかの生活・人生場面に関わるときに経験する難しさのことである</p>
<p>問題 58 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 身体障害者福祉法(1949年(昭和24年))では、国に身体障害者更生援護施設の設置が義務づけられた。</p> <p>2 東京パラリンピック(1964年(昭和39年))の開催を契機に、知的障害者を対象としたスペシャルオリンピックスが法制化された。</p> <p>3 社会福祉基礎構造改革の理念に基づき、大規模コロニー計画が進められた。</p> <p>4 障害者基本法の改正(2004年(平成16年))で、同法による障害者の範囲に難病等の者も含まれるようになった。</p> <p>5 「障害者総合支援法」の施行により、重度訪問介護の対象者が障害児にも拡大された。</p> <p>(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。</p>	<p>①</p> <p>・身体障害者福祉法の基本的性格は、保護法でなく更生法としていることである (改定経緯)</p> <p>1950年:身体障害者更生援護施設の設置は国又は地方公共団体とする</p> <p>1951年:社会福祉法人等も、身体障害者更生援護施設の設置が可能となる</p> <p>1958年:社会福祉法人の設置する身体障害者更生援護施設のうち厚生大臣の指定する施設への収容委託が可能となる。ただし、医学的機能を必要とする更生施設は国立、公立による</p>

<p>問題 59 事例を読んで、F君が利用できる「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>F君(9歳、男児)は、自閉症を伴う知的障害があり、特別支援学校小学部第3学年に在学中である。以前、障害福祉サービスの利用を申請し、障害支援区分3(行動関連項目の合計点は10点)の認定を受けていたが、現在、サービスは利用していない。最近になって、時々激しい自傷行為や物を壊す行動がみられるようになり、両親は、F君が日常生活を安全に過ごす方法として、障害福祉サービスの利用を検討している。</p> <p>1 生活介護 2 重度訪問介護 3 療養介護 4 同行援護 5 行動援護</p>	<p>⑤</p> <p>「行動援護」の対象者は、知的障害または精神障害により行動上著しい困難を有する者等であって常時介護を要する者で、障害支援区分3以上で、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等(11項目)の合計点数が8点以上(児童にあつてはこれに相当する支援の割合)である者である</p>
<p>問題 60 「障害者総合支援法」における都道府県の役割に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。</p> <p>1 自立支援医療の更生医療を実施する。 2 指定特定相談支援事業者の指定を行う。 3 サービス管理責任者研修事業を行う。 4 介護給付費等の支給決定を行う。 5 障害福祉計画を策定する。</p>	<p>③⑤</p> <p>・都道府県地域生活支援事業(障害者総合支援法第78条) ・都道府県障害福祉計画(障害者総合支援法第89条)</p>
<p>問題 61 「障害者総合支援法」における基幹相談支援センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 社会福祉士を置くことが義務づけられている。 2 総合的・専門的な相談支援を行う。 3 障害者支援施設の整備に関して都道府県と協議を行う。 4 包括的・継続的ケアマネジメント業務を行う。 5 介護予防ケアマネジメント業務を行う。</p>	<p>②</p> <p>基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害者、知的障害者、精神障害者の相談支援に関する業務を総合的に行う</p>
<p>問題 62 現行の障害者基本法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 社会的障壁の除去について規定されている。 2 中央心身障害者対策協議会を置くことが規定されている。 3 市町村の行う地域生活支援事業について規定されている。 4 心身障害者本人に対する自立への努力について規定されている。 5 市町村障害者計画の策定は、市町村の判断に委ねると規定されている。</p>	<p>①</p> <p>障害者基本法第4条(差別の禁止) 第2項:「社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによつ</p>

		て前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。」
低所得者に対する支援と生活保護制度	<p>問題 63 現在の生活保護法成立前の公的扶助制度に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 恤救規則(1874年(明治7年))は、高齢者については65歳以上の就労できない者を救済の対象とした。 2 救護法(1929年(昭和4年))は、救護を目的とする施設への収容を原則とした。 3 救護法(1929年(昭和4年))における扶助の種類は、生活扶助、生業扶助、助産の3種類であった。 4 旧生活保護法(1946年(昭和21年))は、勤労を怠る者は保護の対象としなかった。 5 旧生活保護法(1946年(昭和21年))は、不服申立ての制度を規定していた。 	<p>④</p> <p>救護法や旧生活保護法では、素行著しく不良な者あるいは勤労を怠る者については、救護や保護は行わないと定められていた</p>
	<p>問題 64 生活保護法が規定する基本原理、原則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 すべて国民は、この法律及び地方公共団体の条例の定める要件を満たす限り、この法律による保護を受けることができる。 2 この法律による保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行われる。 3 この法律は、地方公共団体が生活に困窮するすべての住民に対し、必要な保護を行い、その自立を助長することを目的としている。 4 生活保護の基準は、最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであって、且つ、これをこえるものでなければならない。 5 この法律は、生活困窮に陥った原因によって、保護するかしないかを定めている。 	<p>②</p> <p>生活保護法第8条(基準及び程度の原則)</p> <p>第1項:「保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。」</p> <p>第2項:「前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。」</p>

	<p>問題 65 生活保護法における扶養義務者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 近年の法改正により、保護の開始の決定をしようとするときは、一定の扶養義務者に対する書面による通知を行う仕組みが導入された。 2 保護の実施機関は、家庭裁判所の審判を経ずに、直系血族及び兄弟姉妹以外の者に扶養義務を負わせることができる。 3 保護は、要保護者、その扶養義務者又はその他の親族の申請に基づいて開始される。 4 夫婦間と子の老親に対する関係は、生活保護法の規定に基づき、その他の範囲に比べて強い扶養義務が課せられている。 5 被保護者に対して扶養義務者が扶養の義務を履行しないとき、国は、その費用の全部又は一部を、その扶養義務者から徴収することができる。 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「改正生活保護法」が2014年7月1日に施行された ・生活保護法第24条(申請による保護の開始及び変更)第9項:「保護の実施機関は、知れたる扶養義務者が民法の規定による扶養義務を履行していないと認められる場合において、保護の開始の決定をしようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該扶養義務者に対して書面をもつて厚生労働省令で定める事項を通知しなければならない。ただし、あらかじめ通知することが適当でない場合として厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。」
	<p>問題 66 事例を読んで、Gさんの保護を行う実施機関として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>単身のGさんは、非正規雇用でP市の会社で働いていたが雇用期間が満了し、それまで住んでいたQ市のアパートを退去した。1か月後、野宿をしていたR市にある河川敷で体調をくずし倒れた。通報によりS市の医療機関に救急搬送され入院した。Gさんは、T市に住民登録をしているが、医療費と生活費の捻出が困難な状況にある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P市の実施機関である。 2 Q市の実施機関である。 3 R市の実施機関である。 4 S市の実施機関である。 5 T市の実施機関である。 	<p>③</p> <p>生活保護法第19条(実施期間)</p> <p>第1項:「都道府県知事、市長及び社会福祉法に規定する福祉に関する事務所(以下「福祉事務所」という。)を管理する町村長は、次に掲げる者に対して、この法律の定めるところにより、保護を決定し、かつ、実施しなければならない。</p> <p>(1)その管理に属する福祉事務所の所管区域内に居住地を有する要保護者</p> <p>(2)居住地がないか、又は明らか</p>

		かでない要保護者であつて、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に現在地を有するもの」
	<p>問題 67 事例を読んで、生活保護を受けているHさんの現在の社会保険の適用について、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>Hさん(58歳、男性)は週当たり40時間労働のU社の正社員であったが、持病が悪化し、U社の業績不振もあり、週当たり12時間労働のパート社員となった。Hさんは賃金が大幅に下がり、蓄えも底をつき現在は生活保護を受けている。なお、Hさんを扶養する者はいない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国民年金の第二号被保険者である。 2 市町村が行う国民健康保険の被保険者である。 3 介護保険の第二号被保険者とはならない。 4 雇用保険の被保険者である。 5 労働者災害補償保険の対象とはならない。 	<p>③</p> <p>40歳から64歳までの年齢での生活保護受給者は、介護保険の被保険者(第2号被保険者)とはならない</p>
	<p>問題 68 生活保護法における被保護者の権利及び義務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被保護者は、保護を受ける権利を相続させることができる。 2 被保護者が急迫の場合等で資力があるにもかかわらず保護を受けたときであっても、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内の金額を返還する義務はない。 3 国民健康保険料(税)の滞納を理由とする保護金品の差押えは許されている。 4 保護の実施機関は、保護施設に入所中の被保護者が、保護施設の管理規程に従わない場合には、保護の変更、停止又は廃止をすることができる。 5 被保護世帯の高校生のアルバイト収入は、届出の義務はない。 	<p>④</p> <p>生活保護法第62条(指示等に従う義務)</p> <p>第2項:「保護施設を利用する被保護者は、第四十六条の規定により定められたその保護施設の管理規程に従わなければならない。」</p> <p>第3項:「保護の実施機関は、被保護者が前二項の規定による義務に違反したときは、保護の変更、停止又は廃止をすることができる。」</p>

	<p>問題 69 ホームレスの実態と支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「平成24年ホームレスの実態に関する全国調査」(厚生労働省)によれば、収入のある仕事に就いている者は全体の3割程度である。 2 「平成24年ホームレスの実態に関する全国調査」(厚生労働省)によれば、路上生活をしている者の約半数が30歳～50歳までの者である。 3 「ホームレス自立支援法」による支援を受けている者は、生活保護法による保護を受けることはできない。 4 「ホームレス自立支援基本方針」(厚生労働省、国土交通省)に基づき、国は、ホームレスの支援に向けて実施計画を策定しなければならない。 5 ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業)は、生活困窮者自立支援法に基づく事業(一時生活支援事業)に移行された。 <p>(注) 1 「ホームレス自立支援法」とは、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」のことである。</p> <p>2 「ホームレス自立支援基本方針」とは、「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」のことである。</p>	<p>⑤</p> <p>2002年8月7日施行の「ホームレス自立支援特別措置法」における「ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業)」は、2015年4月1日施行の「生活困窮者自立支援法」における「一時生活支援事業」に移行した</p>
保健医療サービス	<p>問題 70 高齢者に対する医療保険制度における給付と負担に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 65歳以上の加入者の療養病床での食事・室料は、入院時生活療養費として全額支給対象である。 2 70歳以上の加入者の埋葬料・埋葬費は、家族療養費として支給される。 3 70歳から74歳までの加入者の一部負担金は、加入者が現役並み所得者である場合には、療養の給付に要した費用の2割の額である。 4 75歳以上の加入者の一部負担金は、加入者が現役並み所得者である場合には、療養の給付に要した費用の3割の額である。 5 75歳以上の加入者が選定した特別の病室の室料は、保険外併用療養費として全額支給対象である。 	<p>④</p> <p>後期高齢者医療制度において、窓口負担は原則1割であるが、現役並み所得者の場合には3割である</p>
	<p>問題 71 「平成24年度国民医療費の概況」(厚生労働省)に基づく、国民医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国民医療費には、特定健康診査・特定保健指導の費用が含まれる。 2 国民医療費は、患者が医療機関で直接支払う一部負担金を差し引いて推計したものである。 3 国民医療費には、保険適用外で請求される補装具の費用が含まれる。 4 財源別国民医療費では、公費の割合が保険料の割合よりも大きい。 5 国民医療費に占める65歳以上の医療費の割合は、50%以上である。 	<p>⑤</p> <p>0～14歳は6.3%、15～44歳は13.3%、45～64歳は24.1%、65歳以上は56.3%である</p>

	<p>問題 72 日本の診療報酬制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 DPC対象病院の入院医療にかかる費用は、包括医療費支払い制度が適用される。 2 訪問看護にかかる費用は、居宅サービス計画に基づく利用であっても、医療保険から支払われる。 3 在宅医療の往診では、患家の求めにかかわらず医師の判断に基づき行った場合であっても、往診料を請求できる。 4 療養病床の入院基本料は、出来高払い方式によって診療報酬が算定される。 5 退院調整加算を請求できる病院の施設基準の中では、退院に係る調整部門の設置と、理学療法士又は作業療法士の配置が定められている。 	<p>① DPC 制度(DPC/PDPS)は、2003年4月より、閣議決定に基づき、特定機能病院を対象に導入された、急性期入院医療を対象とする診断群分類に基づく1日あたり包括払い制度である</p>
	<p>問題 73 医療法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村は、医療機関に関する医療機能情報を集約し、住民に提供する。 2 退院療養計画書には、患者の退院後の療養に必要な保健医療又は福祉サービスに関する事項が記載されている。 3 入院診療計画書には、リハビリテーションに関する事項は含まれていない。 4 医療に係る安全管理のための委員会の開催は、無床診療所にも義務づけられている。 5 医療計画における医療の確保に必要な事業の中に、災害時における医療は含まれていない。 	<p>② 医療法第6条の4 第3項:「病院又は診療所の管理者は、患者を退院させるときは、退院後の療養に必要な保健医療サービス又は福祉サービスに関する事項を記載した書面の作成、交付及び適切な説明が行われるよう努めなければならない。」</p>
	<p>問題 74 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 作業療法士の行う作業療法は、身体又は精神に障害のある者を対象としている。 2 理学療法士は、診療の補助に該当しない範囲の業務を行うときであっても、医師の指示が必要とされている。 3 理学療法士の行う理学療法の対象者は、障害支援区分の認定、若しくは要介護認定を受けていることが条件とされている。 4 言語聴覚士は、業務独占の国家資格である。 5 理学療法士、作業療法士の配置が必要とされるのは、病院、診療所に限られる。 	<p>① 作業療法の対象は、「身体又は精神に障害のある者、またはそれが予測される者」とその「生活」である(作業療法ガイドライン)</p>

	<p>問題 75 救急医療の場面において、医療ソーシャルワーカーが医療ソーシャルワーカー業務指針にのっとり行う業務に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 患者の身元が不明な場合には、警察に通報する義務がある。 2 患者が医療費の支払いに困窮している場合には、福祉、保険等関係諸制度を活用できるように援助する。 3 患者が医療上の指導を受け入れない場合には、その理由となっている心理的・社会的問題の解決に向けて援助を行う。 4 継続治療が必要な場合には、同一病院での入院を推奨する。 5 家族が混乱している場合には、治療内容を説明する。 <p>(注) 医療ソーシャルワーカー業務指針は、平成14年11月29日に改定されたものである。(厚生労働省健康局長通知)</p>	<p>②③</p> <p>「二 業務の範囲 医療ソーシャルワーカーは、病院等において管理者の監督の下に次のような業務を行う。</p> <p>(4) 受診・受療援助 ② 診断、治療を拒否するなど医師等の医療上の指導を受け入れない場合に、その理由となっている心理的・社会的問題について情報を収集し、問題の解決を援助すること</p> <p>(5) 経済的問題の解決、調整援助 入院、入院外を問わず、患者が医療費、生活費に困っている場合に、社会福祉、社会保険等の機関と連携を図りながら、福祉、保険等関係諸制度を活用できるように援助する」 (医療ソーシャルワーカー業務指針)</p>
--	---	--

	<p>問題 76 事例を読んで、回復期リハビリテーション病棟における復職を支援するチームの在り方に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>教職員が120人いる私立中学校の事務職員をしているJさん(50歳、男性)は、脳出血で倒れ、現在は、休職して回復期リハビリテーション病棟に入院している。後遺症として、右片麻痺、言語障害があり、理学療法、作業療法、言語聴覚療法やソーシャルワーカーの支援を受けている。この度、職場復帰に向けた方針をチーム内で検討することになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マルチディシプリナリーモデルを用いて活動する。 2 ソーシャルワーカーは医療行為ができないため、リーダーにならない。 3 復職支援の計画は、Jさんをチームに加えず、専門職だけで決定する。 4 職場での配慮や環境調整のために、Jさんの同意を得て、産業医に必要な情報を提供する。 5 Jさんの復職に関する課題を解決するために、タスク機能とメンテナンス機能を発揮する。 	<p>④⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医への情報提供には本人の同意が必須である ・多職種チームの機能には、①タスク機能(目的達成、課題遂行のための機能)、②メンテナンス機能(チームを維持・強化・関係補修のための機能)等がある
<p>権利擁護と成年後見制度</p>	<p>問題 77 Kさんは生活に困窮したため、2015年(平成27年)10月1日に福祉事務所で生活保護申請を行ったところ、同月14日に保護の要件を満たさないと判断され不支給決定がなされた。Kさんはこれを不服として審査請求を行ったが、同年12月1日にこれも棄却されたため、速やかに訴訟を提起することにした。</p> <p>次のうち、訴訟に当たって選択すべき行政法上の訴訟類型として、適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当事者訴訟 2 民衆訴訟 3 機関訴訟 4 取消訴訟 5 無効等確認訴訟 	<p>④</p> <p>生活保護に関する決定(却下決定、停止・廃止決定、返還額の決定など)に不服がある場合、一般的には都道府県知事に対して審査請求を行って決定の取消しを求めることになる。都道府県知事の行った裁決に対して不服があれば、厚生労働大臣に対して再審査請求を行うことができる。行政に対する審査請求で解決しない場合、決定の取消しを裁判所に求めていくことができる(行政事件訴訟のうち、抗告訴訟、とりわけ処分取消訴訟)</p>

<p>問題 78 法定後見における保佐に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保佐開始の審判を本人が申し立てることはできない。 2 保佐人に対して、同意権と取消権とが同時に付与されることはない。 3 保佐人が2人以上選任されることはない。 4 法人が保佐人として選任されることはない。 5 保佐人が日常生活に関する法律行為を取り消すことはできない。 	<p>⑤</p> <p>保佐人の役割において、日常生活に関する行為は同意権・取消権の対象とはならない</p>
<p>問題 79 父母の離婚に伴い生ずる子(15歳)をめぐる監護や養育や親権の問題に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 親権者にならなかった親には、子の養育費を負担する義務はない。 2 子との面会交流について父母の協議が成立しない場合は、家庭裁判所が定める。 3 親権者にならなかった親は、子を引き取り、監護養育することはできない。 4 家庭裁判所は、父母の申出によって、離婚後も共同して親権を行うことを定めることができる。 5 家庭裁判所が子の親権者を定めるとき、子の陳述を聴く必要はない。 	<p>②</p> <p>2011年の「改正民法」で、離婚のときに、「父又は母と子の面会及びその他の交流」について協議で定めること、協議が整わないときは家庭裁判所が定めることが規定された</p>
<p>問題 80 2010年(平成22年)から2014年(平成26年)までの5年間の「成年後見関係事件の概況」(最高裁判所事務総局家庭局)に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 成年後見関係事件の申立総件数は、毎年増加している。 2 成年後見制度の利用者総数は、毎年減少している。 3 市町村長申立件数は、毎年増加している。 4 成年後見関係事件の認容率は、70%を下回っている年がある。 5 主な申立ての動機としては、預貯金等の管理・解約(財産管理処分)が最も多い。 <p>(注) 「成年後見関係事件」とは、後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件のことである。</p>	<p>③⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村長が申し立てたものは5,592件で、対前年比約10.8%の増加となっている ・主な申立ての動機としては、「預貯金等の管理・解約」が最も多く、次いで「介護保険契約(施設入所等のため)」となっている
<p>問題 81 家庭裁判所の役割に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 成年後見人に不正な行為、著しい不行跡などの事実がある場合、家庭裁判所は、職権で成年後見人を解任できる。 2 成年後見人の業務に疑義があることを理由に、家庭裁判所が直接、成年被後見人の財産状況を調査することはできない。 3 成年後見人は、正当な事由がある場合、家庭裁判所への届出をもって、その任務を辞することができる。 4 成年後見人が成年被後見人を養子にする場合、家庭裁判所の許可は不要である。 5 成年後見人が成年被後見人の居住用不動産を売却する場合、家庭裁判所の許可は不要である。 	<p>①</p> <p>後見人に不正な行為、著しい不行跡、その他後見の任務に適さない事由があるときには、家庭裁判所が後見人を解任する場合がある。また、後見人が被後見人に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない</p>

	<p>問題 82 成年後見制度の市町村長申立てに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 65歳未満の者を対象として、市町村長申立てをすることはできない。 2 後見のみを対象としており、保佐及び補助の開始を申し立てることはできない。 3 本人に四親等内の親族がいる場合、市町村長申立てをすることはできない。 4 市町村には、市町村長申立ての円滑な実施のために、後見等の業務を適正に行える人材を育成するのに必要な措置を講ずる努力義務がある。 5 市町村長申立てができない場合、都道府県知事が申立てをする。 	<p>④</p> <p>老人福祉法第32条の2(後見等に係る体制の整備等) 第1項:「市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助(以下「後見等」という。)の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、研修の実施、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」</p>
	<p>問題 83 事例を読んで、成年後見人であるL社会福祉士の法的な権限に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>要介護2の認定を受けていたMさんの認知症が悪化したため、L社会福祉士が、Mさんの成年後見人に選任された。これまで、Mさんは長年住み慣れた借家で、訪問介護を利用し、独居生活を行ってきたが、認知症の進行に伴って、ガスコンロの消し忘れてボヤをおこすなど、独居生活に不安がみられるようになっている。また、Mさんには白内障がある上、最近では体力も低下しており、体調をくずして家で寝込むことが多くなっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Mさんの意思に反していても、介護保険施設に強制的に入所させることができる。 2 Mさんの同意があれば、家庭裁判所の許可なく借家契約を解約できる。 3 Mさんの状態の変化を理由に、要介護度の区分変更を申請できる。 4 Mさんの白内障の手術のために、医療同意権を行使することができる。 5 Mさんの預金を下ろして、過熱防止などの安全装置付ガスコンロに買い替えることができる。 	<p>③⑤</p> <p>成年後見人の職務は、①被後見人(判断能力が不十分で、後見を受ける人)の財産を適正に管理すること、②被後見人の身上監護に配慮すること、③成年後見人として行った職務の内容を家庭裁判所に報告すること、の3点である</p>